

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 2340020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	魅力ある学びの場づくり事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	令和3 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市長寿命化計画	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区の小学校と中学校で、9年間一貫した教育を推進する 教育効果を一層高めるために1学年1クラスを解消し、学校を適正規模にする 新しい学習内容や少人数指導に対応できる特色ある学校にする 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜市全体での適正規模化、適正配置を推進 新しい学習内容や少人数指導に対応できる特色ある学校づくりを推進 全小中学校の学校運営協議会の場で、家庭、地域の意見をもらう。 				
事業の 対象	何を	市内の全小・中学校の統合再配置及び通学校区等			
	誰に	児童生徒			
	どのくらい	<ul style="list-style-type: none"> 適正配置:校区外通学の解消 近距離配置校の解消 学校形態(小中一貫校等)、小中一貫教育の推進 			
令和3年度 (実施内容)	市内全中学校の学校運営協議会の場へ赴き、委員の方から意見をうかがう。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	-	-	1,131	35
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	-	-	-	-	0	0
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	-	-	-	-	0	0
計(A)	-	-	-	-	1,131	35

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	事務用品購入			
	総合準備			
	資料郵送代			
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
計(D)=B+C		-	-	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	1,131

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	-	-	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	1,131

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者			-
受益者数			-
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	-	-	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校運営協議会での意見交換実施校数		単位	校
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	-	-	-	22
実績値	-	-	-	22

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	意見交換会で集められた意見数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	-	-	-	220
実績値	-	-	-	252
達成状況	-	-	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校配置の不均衡解消や教育効果を高めるための学校の適正規模化は必要である。 市立学校に関わることであり、岐阜市が取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正規模化・適正配置、これからの学校形態により、高い教育効果が得られている。 地域を限定した内容であり、他には方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	適正規模化・適正配置により、これからの学校形態により、高い教育効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民が等しく受益しており、公平性に問題はない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	今後は、本市の学校施設の長寿命化計画、市全域の児童生徒数の推移や文部科学省の示す基準等を踏まえ、学校及び地域関係者の理解と協力を得ながら、未来の学校形態や学習形態等の在り方も含めた適正規模化・適正配置を検討していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 2340020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区教育長会分担金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
実施方法	その他	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜地区教育長会
実施期間	昭和25 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜地区市町(6市2町)の教育振興を図るため				
事業の内容	岐阜地区教育長が岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業運営経費に対して負担金支出(研修啓発事業、学校教育の行政施策事業、社会行政施策事業)				
事業の 対象	何を	岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業等を含む運営経費			
	誰に	岐阜地区教育長会			
	どのくらい	予算の範囲において決定(均等割・児童生徒割・学校数割・教職員数割にて各市町が負担)			
令和3年度 (実施内容)	岐阜地区教育長が岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業(研修事業、広報活動事業等)の運営に対して負担金を支出した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	34	1	33	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	34	1	33	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		148	148	148
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	負担金	148	148	148
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		148	148	148

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	182	181	180

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	182	181	180

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	岐阜地区教育長会	岐阜地区教育長会	岐阜地区教育長会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	182,000	180,500	180,300

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	市負担金額		単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	148	148	148	148
実績値	148	148	148	148

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	会の収入に占める市負担金割合		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	30	30	30	30
実績値	30	30	30	30
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	他の教育委員会と連携し、岐阜市の教育振興を図るため必要と考える。 岐阜地区教育長会は岐阜地区内の教育長が加入する会であり、8市町が負担することになっている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜地区全体の教育を充実させるものであり、費用対効果は高いと考える。 8市町が連携して研修や広報活動を行うことが一番効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	研修事業等を行っており、教育水準の向上の一助となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	各市町の学校数や児童数に応じた負担であり適正と考える。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	教員の資質向上や近隣の市町と連携した活動を行うため、必要な経費と考える。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2340020	__ 004
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	小学校運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類	—	実施主体	岐阜市
実施期間	— 年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	小学校は、心身の発達に応じて、初等普通教育を施すことを目的とする。				
事業の内容	満6歳で入学する6年制の義務教育の学校であり、国語や数量的な関係などを正しく理解し処理する基礎的な能力を養う。				
事業の 対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。			
	誰に	市内全小学生			
	どのくらい	学校開庁日			
令和3年度 (実施内容)	小学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	72,930	2,145	42,250	1,300	25,194	780
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	101,504	9,760	125,866	12,220	125,866	12,220
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	56,212	11,960	57,408	11,960	57,408	11,960
計(A)	230,646	23,865	225,524	25,480	208,468	24,960

(2)物にかかるコスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,024,704	1,074,213	1,074,444
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	光熱水費	462,287	442,604	458,420
	修繕費	114,516	116,757	114,329
	消耗品費	176,720	223,997	196,489
減価償却費 【施設管理】 (C)		3,209	3,209	3,209
計(D)=B+C		1,027,913	1,077,422	1,077,653

(3)総コスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D		1,258,559	1,302,946	1,286,121

【4.収入】

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		326	63,833	29,229
県支出金				
市債				
使用料・手数料		510	504	567
その他		760	619	369
計(F)		1,596	64,956	30,165

【5.収支】

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)		1,256,963	1,237,990	1,255,956

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	小学生	小学生	小学生
受益者数	19,978	19,875	19,383
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	62,917	62,289	64,797

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校数		単位	校
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	46	46	46	
実績値	46	46	46	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	児童数		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	19,978	19,875	19,383	
実績値	19,978	19,875	19,383	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内のすべての児童が小学校に通学するため、必要な施設である。 民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての児童を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している学校はあるが、すべての児童が小学校に入学できないため、他に方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	児童が質の高い教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	希望する児童はすべて入学できるため、公平性は高い。なお、義務教育のため、受益者に請求することはできない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	今後も小学校運営は必要のため、施設管理を継続していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2340020	__ 005
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	中学校運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類	—	実施主体	岐阜市
実施期間	— 年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的とする。				
事業の内容	3年制の義務教育の学校であり、小学校における教育の目標をなお十分に達成して、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。				
事業の 対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。			
	誰に	市内全中学生			
	どのくらい	学校開庁日			
令和3年度 (実施内容)	中学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	113,118	3,327	92,950	2,860	75,582	2,340
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	23,650	2,274	45,526	4,420	53,560	5,200
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	26,884	5,720	27,456	5,720	28,704	5,980
計(A)	163,652	11,321	165,932	13,000	157,846	13,520

(2)物にかかるコスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		604,720	596,954	653,507
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目		241,553	222,345	259,149
		76,743	64,801	66,741
		119,206	136,382	138,760
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		2,699	2,699	2,699
計(D)=B+C		607,419	599,653	656,206

(3)総コスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D		771,071	765,585	814,052

【4.収入】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
収入内訳	令和元年度決算額(千円)		
国庫支出金	503	40,583	14,891
県支出金			
市債			
使用料・手数料	231	227	231
その他	217	382	1,396
計(F)	951	41,192	16,518

【5.収支】

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)		770,120	724,393	797,534

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	中学生	中学生	中学生
受益者数	9,993	9,903	9,991
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	77,066	73,149	79,825

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校数		単位	校
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	22	22	23	
実績値	22	22	23	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	生徒数		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	9,993	9,903	9,991	
実績値	9,993	9,903	9,991	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内のすべての生徒が中学校に通学するため、必要な施設である。 民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての児童を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している学校はあるが、すべての生徒が中学校に入学できないため、他に方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	生徒が質の高い教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	希望する生徒はすべて入学できるため、公平性は高い。なお、義務教育のため、受益者に請求することはできない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	今後も中学校運営は必要のため、施設管理を継続していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 2340020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類	—	実施主体	岐阜市
実施期間	— 年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上の困難を克服し自立が図られることを目的とする。				
事業の内容	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、または病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること。				
事業の 対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。			
	誰に	特別支援が必要な小学生、中学生及び高校生			
	どのくらい	学校開庁日			
令和3年度 (実施内容)	特別支援学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	16,765	1,612	16,068	1,560	80,340	7,800
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		1,728	360	5,818	1,212
計(A)	16,765	1,612	17,796	1,920	86,158	9,012

(2)物にかかるコスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		167,578	140,482	108,330
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	40,107	59,395	61,088
	光熱水費	10,569	9,891	11,438
	工事費	45,093	25,942	809
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		7,498	7,498	2,204
計(D)=B+C		175,076	147,980	110,534

(3)総コスト

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	191,841	165,776	196,692

【4.収入】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	0	26,026	28,952
県支出金	0	863	599
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	4	0	0
計(F)	4	26,889	29,551

【5.収支】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	191,837	138,887	167,141

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	児童・生徒等	児童・生徒等	児童・生徒等
受益者数	202	204	221
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	949,687	680,819	756,292

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校数		単位	校
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	生徒数		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	202	204	221	
実績値	202	204	221	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	障がいのある子どもが学校に通学するため、必要な施設である。 民間で行っている事業がすべての対象者を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 障がいのある子どもが特別支援学校に入学するための民間学校がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	障がいのある子どもが必要な教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	希望する障がいのある子どもはすべて入学できるため、公平性は高い。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	今後も特別支援学校の運営は必要のため、施設管理を継続していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 2340020 _ 007

【1.基本情報】

事業名	幼稚園運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	- 年度～	- 年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	幼稚園は、心身の発達に応じて、幼児教育を施すことを目的とする。				
事業の内容	満3歳から小学校就学までの幼児を教育し、年齢にふさわしい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育施設である。				
事業の対象	何を	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること。			
	誰に	園児			
	どのくらい	幼稚園開庁日			
令和3年度(実施内容)	満3歳から小学校入学までの幼児のための教育機関として、心身の発達をはかり、集団生活に慣れさせること。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	141,440	4,160	135,200	4,160	125,970	3,900
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		5,356	520
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		12,797	2,666
計(A)	141,440	4,160	135,200	4,160	144,123	7,086

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		154,335	62,468	22,670
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	8,564	5,825	6,102
	工事費	8,217	22,435	938
	光熱水費	3,553	3,259	4,206
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		21,199	21,199	1,626
計(D)=B+C		175,534	83,667	24,296

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	316,974	218,867	168,419

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	895	7,809	1,555
県支出金	874	863	826
市債	0	11,600	0
使用料・手数料	5,730	0	0
その他	502	295	356
計(F)	8,001	20,567	2,737

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	308,973	198,300	165,682

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	園児	園児	園児
受益者数	163	151	141
受益者負担額(千円)	5,730	0	356
受益者負担率(%)	1.8%	0.0%	0.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,895,540	1,313,245	1,175,048

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	園数	単位	園
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	園児数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	163	151	141
実績値	163	151	141
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	公立幼稚園に通わせたい保護者のニーズに対応するため、必要な施設である。 保護者が公立の幼稚園に通わせたいニーズがあるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している幼稚園はあるが、公立に通わせたいニーズもある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	小学校に通うまでに集団生活に慣れるため、効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者が保育料を負担しているため、公平性に問題ない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	今後も公立幼稚園運営は必要なため、施設管理を継続していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 2340020 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市私学振興補助金(小・中・高)				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私学振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	私立学校(園)が「特色ある学校(園)づくり事業」を行うことにより、各校での教育環境の充実が図られるとともに、市内全体の教育環境充実の底上げを図る。				
事業の内容	「特色ある学校(園)づくり事業」を行う市内の私立学校(園)に対して、必要経費を予算の範囲で補助する。				
事業の対象	何を	「特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費			
	誰に	岐阜市内に私立学校を設置する学校法人 全14校			
	どのくらい	補助対象経費の1/2以内			
令和3年度(実施内容)	特色については14校、部活動支援については13校に補助を行った。【30,364千円(14校)】				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	325	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0	0	0	0	0	0
計(A)	340	10	325	10	323	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		27,389	30,002	30,364
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	27,389	30,002	30,364
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		27,389	30,002	30,364

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	27,729	30,327	30,687

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	27,729	30,327	30,687

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	私立学校(小・中・高)	私立学校(小・中・高)	私立学校(小・中・高)
受益者数	14	14	14
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,980,643	2,166,214	2,191,929

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成した学校		単位	校
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	14	14	14	14
実績値	14	14	14	14

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	助成額		単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	31,600	32,650	32,650	
実績値	27,389	30,002	30,364	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校独自の建学精神に則り行い、特色ある教育活動を支援することにより、多様な学習ニーズに応える。 市から支援することが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本市私立学校通う生徒が受ける教育の質の向上を図る。 経費の一部負担であり、効率的といえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各校独自の特色ある教育活動が行えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	教育活動の充実を図ることができ、適正といえる。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	補助率や補助額を維持しつつ、より充実した内容のものに補助を行っていく。